

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 新国 泰正

TEL 045-440-5810

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,187	13.3	414	24.7	404	24.8	262	64.3
23年12月期第2四半期	3,695	△3.7	332	△20.8	324	△21.9	160	△24.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	42.03	—
23年12月期第2四半期	25.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年12月期第2四半期	7,766	—	3,971	—	51.1	634.67
23年12月期	7,727	—	3,779	—	48.9	604.06

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,971百万円 23年12月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	2.5	720	△12.6	700	△12.9	455	△4.7	72.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	6,257,900 株	23年12月期	6,257,900 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	940 株	23年12月期	940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	6,256,960 株	23年12月期2Q	6,256,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済情勢は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向にありますが、政局の混乱、長期化する欧州債務問題や中国経済減速等、なお不透明な状況が続いており成長戦略を描く構造改革が求められております。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化、メタボ検診の周知等により、当社の事業基盤である血液検査の需要が見込まれる一方、医療費の増大を抑制するため、医療制度と社会保障制度の抜本的改革が迫られております。このような環境下、医療機関は様々な改革や収益改善の取り組みを進める中で、平成24年度の診療報酬改定では、大枠で在宅や救急へ重点配分し、診療報酬(本体)1.38%増、薬価等1.38%減と全体改革率は横ばいとなりました。臨床検査の分野では特筆すべき改定事例は見られませんでした。また海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査のIT化・自動化を支援する臨床検査機器システムの新バージョン、海外向け製品の研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、営業担当者を増員し、全国の支社を5支社から8支社へ拡大することで、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、平成23年8月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司(英文名称 Neusoft Medical Systems Co., Ltd. 以下、東軟医療)との間で設立した合弁会社(出資比率 東軟医療 51.0%、当社 49.0%)東軟安德医療科技有限公司(英文名称 Neusoft A&T Diagnostics Co., Ltd. 以下、東軟安德)につきましては、平成24年2月22日に当局より設立の許可が下り、営業ライセンスを取得しております。東軟安德は今後発展が期待される中国の臨床検査市場にかかわる製品の開発、生産、販売、保守・メンテナンス等を行い、当社は日本における臨床検査事業の総合技術メーカーとしてノウハウを提供し、東軟医療は中国全土の販売網および既存顧客を活かして事業を展開していく予定であります。

国内販売につきましては、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みを推進した結果、検体検査自動化システムの案件数が増加いたしました。また、OEM向け検体検査装置とそれに付随する消耗品が堅調に推移したことなどから、当第2四半期累計期間の売上高は、4,187,046千円

(前年同期比13.3%増)となりました。なお、当社から東軟安德への販売につきましては、東軟安德設立後に製品毎の医療製品販売のライセンスを取得する作業を進めていることなどから、当第2四半期累計期間における製品販売の実績はありません。利益面におきましては、社内インフラの更新、支社拡大、人材採用の増加等を推進しながら、各製品原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は414,703千円(同24.7%増)、経常利益は404,714千円(同24.8%増)、四半期純利益は262,961千円(同64.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ39,473千円増加し、7,766,765千円となりました。流動資産は同374,938千円の減少、固定資産は同414,411千円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が701,241千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産のうち、東軟安德への関係会社出資金が377,956千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ152,061千円減少し、3,795,665千円となりました。流動負債は同143,778千円の減少、固定負債は同8,283千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、その他が275,158千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が10,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ191,534千円増加し、3,971,100千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が187,878千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成24年8月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,634	568,412
受取手形及び売掛金	4,012,793	3,311,552
商品及び製品	310,507	319,172
仕掛品	300,313	449,111
原材料及び貯蔵品	474,401	518,963
その他	231,427	226,232
貸倒引当金	△6,019	△1,324
流動資産合計	5,767,058	5,392,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	618,660	609,014
その他(純額)	637,719	643,896
有形固定資産合計	1,256,380	1,252,910
無形固定資産		
投資その他の資産	30,535	77,254
関係会社出資金	—	377,956
その他	704,762	697,814
貸倒引当金	△31,444	△31,290
投資その他の資産合計	673,317	1,044,479
固定資産合計	1,960,233	2,374,644
資産合計	7,727,292	7,766,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,652	837,788
短期借入金	1,320,000	1,620,000
未払法人税等	216,173	158,462
製品保証引当金	126,862	65,965
賞与引当金	5,189	112,041
その他	772,821	497,663
流動負債合計	3,435,699	3,291,921
固定負債		
長期借入金	420,000	410,000
資産除去債務	4,354	5,139
その他	87,672	88,604
固定負債合計	512,026	503,743
負債合計	3,947,726	3,795,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,651,823	2,839,701
自己株式	△456	△456
株主資本合計	3,783,526	3,971,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,960	△304
評価・換算差額等合計	△3,960	△304
純資産合計	3,779,566	3,971,100
負債純資産合計	7,727,292	7,766,765

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,695,875	4,187,046
売上原価	1,755,307	2,011,645
売上総利益	1,940,568	2,175,400
販売費及び一般管理費	1,608,069	1,760,697
営業利益	332,498	414,703
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	1,150	500
投資不動産賃貸料	5,396	4,976
その他	1,972	906
営業外収益合計	8,531	6,392
営業外費用		
支払利息	10,936	10,734
投資不動産賃貸費用	3,288	3,427
その他	2,421	2,218
営業外費用合計	16,646	16,381
経常利益	324,384	404,714
特別利益		
貸倒引当金戻入額	744	—
特別利益合計	744	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26,834	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
その他	1,633	—
特別損失合計	29,509	—
税引前四半期純利益	295,618	404,714
法人税等	135,598	141,752
四半期純利益	160,020	262,961

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	295,618	404,714
減価償却費	90,406	83,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△744	△4,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,427	106,852
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24,917	△60,897
受取利息及び受取配当金	△1,162	△509
支払利息	10,936	10,734
投資有価証券評価損益(△は益)	26,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	496,266	701,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,634	△198,884
仕入債務の増減額(△は減少)	123,686	△156,863
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,750	12,793
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△267,172	△277,796
その他	6,604	5,265
小計	648,440	625,073
利息及び配当金の受取額	1,162	509
利息の支払額	△12,542	△10,644
法人税等の支払額	△246,390	△199,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,669	415,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,505	△104,314
無形固定資産の取得による支出	—	△23,366
関係会社出資金の払込による支出	—	△377,956
その他	23,175	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,330	△506,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出	△3,100,000	△4,300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△62,570	△75,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,586	214,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,753	124,778
現金及び現金同等物の期首残高	602,386	397,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	870,140	522,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。